ACSES ニュースレター_２２１４号（2021 年 11 月 22 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（14 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇労働災害発生状況<厚生労働省>
◇オムロン、蓄電システム設置の住宅で火災３件　１万４千台リコール<Web 報道>
◇リチウムイオン電池がもとの火災が増加 安価なバッテリーには要注意　スマホ、コードレス掃除機 etc.安いバッテリーの“出火リスク”に要注意<Web 報道>
◇コロナ下の在日米軍、日本人従業員に消毒業務　拒否難しく労災も<新聞報道>
◇事業所等の火災
・名古屋・緑区の自動車整備工場で火災<放送報道>
・プラスチック工場で火災・・・消火活動続く　消防車１９台が出動　東大阪市<放送報道>
・成田空港近くの資材置き場で火災　黒煙と炎が上空まで... <放送報道>
・「黒煙が…」ボート置き場で火災　埼玉・八潮市 1<Web 報道>
・オカムラ製作所中井工場で火事　粉じん回収タンクから出火か<新聞報道>
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で火災等(リチウム蓄電池)<消費者庁>
・給食にまた金属混入、今回はミネストローネに 都城市、今年で４例目<新聞報道>
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・理科室からの出火を想定に小学校で避難などの訓練 袖ヶ浦<放送報道>
・リチウムイオン電池がもとの火災が増加 安価なバッテリーには要注意　スマホ、コードレス掃除機 etc.安いバッテリーの“出火リスク”に要注意<Web 報道>
・予防接種健康被害救済制度について<厚生労働省>
・令和４年１月１日から健康保険の傷病手当金の支給期間が通算化されます<厚生労働省>
・「駅のホームドア」が普及しているが、安全基準はどうなのか<Web 報道>
・学校での石碑事故受け、点検要請　文科省、全国の教委に<Web 報道>
・評議員会を最高監督機関に　学校法人改革、骨子案を大筋了承<Web 報道>／どうなる私大のガバナンス強化　有識者案に大学側が猛反発<新聞報道>
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・福島の研究拠点でがん治療薬開発　原発事故からの再生へ国が具体案<Web 報道>
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係
◇マスコミ報道　見出し
[3] 医薬品
◇「ドラッグ・ラグ」に懸念　薬価下げで日本回避―製薬協会長<Web 報道>
[4] 環境安全関係
◇ニューデリー、大気汚染でロックダウン恐れ　登校停止と車通行規制、停電も懸念< Web 報道>

唐糸草（カライトソウ）

◇環境ポイント制度、前倒し　補正予算案に 100 億円<Web 報道>

[5] 調査、公募、意見募集等

［調査結果］　１件

[6] その他省庁発表　３件

[7] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等

［開催案内］　5 件　　［開催記録、報告、資料等］　2 件

[8] その他

◇インフルエンザ、感染症関係：１件　◇新化学物質、化学物質新利用技術等：１件　◇その他：１件

[付録]

◇リチウムイオン電池がもとの火災が増加 安価なバッテリーには要注意　スマホ、コードレス掃除機 etc.安いバッテリーの“出火リスク”に要注意< Web 報道>

◇写真を貼り付けるだけの簡単な作業で儲かる副業ビジネスを紹介するとして 7,000 円程度のテキスト教材を消費者に購入させ、その後に電話勧誘により著しく高額な金銭を支払わせる事業者に関する注意喚起<消費者庁>

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇労働災害発生状況

＜厚生労働省　2021 年 11 月 19 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=zzR7UAkjdT6gs5ddY

業種、事故の型別死亡災害発生状況（令和３年）

（令和 3 年 11 月 8 日現在）

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業	158	15	2	30	28	51	105	2	0	15	17	13	12	2	1	2	103	4	0	48	5	613
製造業	21	1	1	8	1	8	42	0	0	1	4	5	2	2	0	0	7	0	0	3	0	106
鉱業	3	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	9
建設業	81	3	1	10	21	16	21	2	0	7	9	6	7	0	0	0	17	1	0	6	4	212
交通運輸事業	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	8	0	14
陸上貨物運送事業	11	2	0	5	2	5	8	0	0	0	0	0	0	0	1	0	32	0	0	4	0	70
港湾運送業	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
林業	4	2	0	4	1	13	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25
農業、畜産・水産業	7	1	0	0	0	2	4	0	0	4	2	0	1	0	0	0	1	3	0	1	0	26

第三次産業	30	4	0	3	2	7	24	0	0	2	2	2	2	0	0	2	42	0	0	26	1	149
商業	9	1	0	2	2	2	8	0	0	0	1	1	1	0	0	1	17	0	0	3	0	48
うち小売業	4	1	0	0	0	0	3	0	0	0	1	1	0	0	0	0	12	0	0	3	0	25
金融・広告	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
保健衛生業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	17	0	23
うち社会福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	15	0	19
接客・娯楽	6	2	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	13
うち飲食店	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
清掃・と畜	10	1	0	0	0	0	9	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	3	1	28
警備業	0	0	0	0	0	2	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	10	0	0	1	0	18
その他	4	0	0	0	0	2	2	0	0	1	0	1	1	0	0	0	4	0	0	1	0	16

◇オムロン、蓄電システム設置の住宅で火災３件　１万４千台リコール

＜産経ニュース　2021 年 11 月 19 日＞

https://www.sankei.com/article/20211119-BXRUOUONEVPMPFZNICBSOOQ2BU/

オムロンは１９日、発火の恐れがあるとして７月から無償交換している蓄電池システムを設置した住宅で火災が計３件確認されていることを明らかにした。出火原因を調査中で、人的被害は出ていないという。

システムは住宅敷地内に置き、主に太陽光パネルと組み合わせて使用する。無償交換の対象は平成２９年６月から令和元年９月までに製造した１万４８５３台。オムロンのほか、東芝や長州産業（山口県山陽小野田市）の「ＣＩＣソラトモ」ブランドでも販売された。

オムロンブランドで販売した製品の型式は「ＫＰ―ＢＵ６５―Ａ」など。問い合わせはフリーダイヤル０１２０・３３０・０７９。

◇リチウムイオン電池がもとの火災が増加 安価なバッテリーには要注意

スマホ、コードレス掃除機 etc.安いバッテリーの“出火リスク”に要注意

＜日刊 SPA!　2021 年 11 月 17 日＞　https://news.livedoor.com/article/detail/21208045/

◇コロナ下の在日米軍、日本人従業員に消毒業務　拒否難しく労災も

＜毎日新聞　2021 年 11 月 21 日＞　https://mainichi.jp/articles/20211120/k00/00m/040/258000c

新型コロナウイルス禍で在日米軍基地で働く日本人従業員が新たな問題に直面している。米軍側が感染拡大などの緊急時でも基地活動を維持するのに不可欠な職種を「ミッション・エッセンシャル」（ME）と定め、指定した従業員に業務を担わせる対応が急増。米陸軍キャンプ座間（神奈川県座間市、相模原市）では通常業務になかった消毒作業をした従業員が体調を崩し、労災と認められる問題も起きている。

◇*事業所等の火災*

・名古屋・緑区の自動車整備工場で火災

＜CBC NEWS（CBC ニュース）　2021 年 11 月 19 日＞　https://hicbc.com/news/article/?id=2021111910

・プラスチック工場で火災・・・消火活動続く　消防車１９台が出動　東大阪市
＜ABC ニュース　2021 年 11 月 17 日＞　https://www.asahi.co.jp/webnews/pages/abc_11466.html

・「黒煙が…」ボート置き場で火災　埼玉・八潮市
＜テレ朝 news　2021 年 11 月 17 日＞　https://news.tv-asahi.co.jp/news_society/articles/000235421.html

・成田空港近くの資材置き場で火災　黒煙と炎が上空まで...
＜FNN プライムオンライン　2021 年 11 月 15 日＞　https://www.fnn.jp/articles/-/270350

・オカムラ製作所中井工場で火事　粉じん回収タンクから出火か
＜神奈川新聞　2021 年 10 月 25 日＞　https://www.kanaloco.jp/news/social/case/article-724113.html
---

◇その他の事故、事件

・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で火災等(リチウム蓄電池)
＜消費者庁　2021 年 11 月 19 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/026695/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_211119_01.pdf
特記事項:オムロン株式会社(現 オムロンソーシアルソリューションズ株式会社)が輸入したリチウム蓄電池のリコール(充電率調整及び無償製品交換)
１．ガス機器・石油機器に関する事故：１件
（うち石油給湯機１件）
２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：１件
（うちリチウム蓄電池１件）
３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：７件
（うちエアコン（室外機）２件、スピーカー（充電式）１件、折りたたみ自転車１件、電動歯ブラシ１件、リチウム電池内蔵充電器１件、携帯電話機（スマートフォン）１件）

・給食にまた金属混入、今回はミネストローネに 都城市、今年で４例目
＜朝日新聞　2021 年 11 月 21 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPCN7GN6PCNTNAB004.html
宮崎県都城市教委は 20 日、市内の中学校で 19 日に提供した給食に円形の金属（直径約１センチ）が混入していたと発表した。同市の小中学校の給食で金属混入が見つかったのは、2 月 17 日、10 月 20 日、11 月 16 日に続き、今年４例目。市教委は「児童・生徒と保護者に深くおわびする。今後、異物確認を徹底する」としている。
市教委によると、都城学校給食センターで調理したミネストローネを食べた生徒が、椀（わん）の底に金属片があるのに気付き、担任に報告した。４例とも混入経路は不明だという。

◇事故・事件対策、措置、訴訟等

・理科室からの出火を想定に小学校で避難などの訓練 袖ヶ浦
＜NHK　2021 年 11 月 18 日＞　https://www3.nhk.or.jp/lnews/chiba/20211118/1080016513.html
---

・リチウムイオン電池がもとの火災が増加 安価なバッテリーには要注意
スマホ、コードレス掃除機 etc.安いバッテリーの“出火リスク”に要注意
＜日刊 SPA!　2021 年 11 月 17 日＞　https://news.livedoor.com/article/detail/21208045/
---→ *末尾［付録］*

・予防接種健康被害救済制度について
＜厚生労働省　2021 年 11 月 19 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U6jnzJW_6aI8LxXBY

・令和４年１月１日から健康保険の傷病手当金の支給期間が通算化されます
＜厚生労働省　2021 年 11 月 19 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=nWYpAltxJ2zy4cQPY

・「駅のホームドア」が普及しているが、安全基準はどうなのか
＜ITmedia ビジネス ONLINE　2021 年 11 月 20 日＞
https://www.itmedia.co.jp/business/articles/2111/20/news015.html
---

・学校での石碑事故受け、点検要請　文科省、全国の教委に
＜共同通信　2021 年 11 月 19 日＞　https://nordot.app/834379015004635136?c=39546741839462401

文部科学省は 19 日、長野市立小の中庭で小 5 男児が石碑の下敷きになり負傷した事故を受け、倒壊や落下の危険がある学校設備を緊急点検するよう全国の教育委員会などに要請した。

文科省は 5 月にも、宮城県白石市立小で防球ネットの木製支柱が折れて小 6 男児が死亡した事故で、石碑を含めた倒壊リスクのある設備を総点検するよう通知していた。学校設備を巡る事故が続いているため、今回は安全性の判断が困難な場所に児童生徒を近づけないなどの安全対策を早急に講じることも呼び掛けた。

長野市立小の事故は 16 日に発生。男児は、石碑を抱きかかえるように体重をかけて下敷きになり、けがをした。

・評議員会を最高監督機関に　学校法人改革、骨子案を大筋了承
＜共同通信　2021 年 11 月 19 日＞　https://nordot.app/834336289226620928?c=39546741839462401

学校法人のガバナンス（組織統治）強化策を議論する文部科学省の専門家会議は 19 日、私立学校法に基づき各法人に設置されている評議員会を「最高監督・議決機関」と位置付け、理事の選任・解任権を持たせることを柱とする報告書骨子案を大筋で了承した。日本大の元理事による背任事件など私立大を巡る不祥事が相次いでおり、理事会へのチェック機能を強化する。文科省は来年の通常国会に私立学校法改正案を提出する方針。

骨子案では、理事会の権限乱用を防ぐため、理事や監事、会計監査人の選任・解任、予算や決算、規則の変更といった重要事項は評議員会の議決が必要とした。

・どうなる私大のガバナンス強化　有識者案に大学側が猛反発
＜朝日新聞　2021 年 11 月 20 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPCM6J3CPCLUSPT00J.html

相次ぐ私立大の不祥事などを受けて文部科学省が設置した有識者会議が、私立学校の経営体制をめぐって大幅な制度改正を求める報告書を、同省に来月提出する方向となった。私立学校を運営する学校法人の最高議決機関を、学長らが中心の理事会から、学外の人だけでつくる評議員会に変えるのが柱だ。しかし私立大側は猛反発しており、今後は会議の提案がどこまで実際の制度改正に反映されるかが焦点となる。

有識者会議は、7 月に設置された「学校法人ガバナンス改革会議」。日本公認会計士協会の増田宏一・元会長が座長を務め、弁護士や企業統治に詳しい大学教授らで構成されている。

2018 年に起きた日大アメリカンフットボール部の悪質タックル問題や、東京医科大などによる入試不正問題などを受け、私立大のガバナンス（統治）の機能不全が指摘された。日大は元理事らが起訴された背任事件をめぐっても、理事長や元理事に対する理事会などのチェック機能が適切に働いていなかった点が問題視されている。

政府は 19 年の骨太の方針で、学校法人について、社会福祉法人などと同等のガバナンス機能が発揮できるように文科省に制度改革を求めた。さらに今年 6 月に閣議決定された骨太の方針でも「手厚い税制優遇を受ける学校法人にふさわしいガバナンスの抜本改革」について年内に結論を出し、法制化を行うよう求めた。

これを受けて設置された有識者会議は、理事会メンバーは学内関係者が多く、理事長らが問題を起こしても監督できないとのスタンスで議論してきた。

19 日の会合では同省に提出する報告書の骨子案が議論され、おおむね了承された。現在は学校内の人も入っている評議員会のメンバーを学校外の人だけにしたうえで、理事の選任・解任や予算・決算、合併や解散などの重要な決定を行えるように、私立学校法などの法令の改正を提案するという内容だ。評議員を選ぶ際も、理事会や理事が選ぶのを認めず、選定のための委員会を設けることにし、プロセスを公開して透明性を確保するよう求めている。

私立大側は反発している。早稲田大や慶応義塾大などが加盟する日本私立大学連盟は 10 月に公表した意見書で「(学外者だけの評議員会では) 長期的視野により責任をもって教育研究の支援・運営に関する経営判断の是非を議論するのは困難」と批判。全員を学外の人にするのではなく、「一定の割合以上」にするよう提案している。

関西大の前田裕学長は今月の記者会見で「私大は長年、評議員会を経営の監視役として位置づけてきた。だが、外部委員だけになると、大学の現状を正確にモニターして色々な指摘をしてもらえるか、いささか難しい問題が生じるのではないか。私大の長い歴史にも十分に配慮して議論してもらいたい」と訴えた。

有識者会議は 12 月 3 日に最後の会合があり、年内に報告書を提出する。これを受けて同省は、関係する法律の改正案を作り、来年の通常国会に提出する方針。

□*大災害、原発事故対策*

[福島原発事故]

・福島の研究拠点でがん治療薬開発　原発事故からの再生へ国が具体案

＜共同通信　2021 年 11 月 18 日＞　https://nordot.app/834036040177614848?c=39546741839462401

政府は 18 日、福島県沿岸部に計画している「国際教育研究拠点」で取り組む研究内容として、がん治療薬や脱炭素技術の開発など具体案を明らかにした。東日本大震災からの復興の課題を話し合う復興推進委員会（委員長・伊藤元重学習院大教授）に示した。推進委の意見を踏まえ、本年度中に基本構想を策定する。

拠点整備は東京電力福島第 1 原発事故からの復興の目玉事業。政府は国内外の研究者を集め、ロボットやエネルギーなどの分野で技術革新を目指すほか、人材育成に取り組むとしている。

具体案では、放射線を活用した次世代のがん治療研究や医薬品の開発などを目指すとした。

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の無症状病原体保有者の発生について（空港検疫）

＜厚生労働省　2021年11月21日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_22338.html

・新型コロナウイルス感染症（変異株）の患者等の発生について（空港検疫）

＜厚生労働省　2021 年 11 月 19 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2gnDFV_KWL879EBY

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和３年11月21日版）

＜厚生労働省　2021 年 11 月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_22337.html

・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました

＜厚生労働省　2021 年 11 月 19 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=8whHbDUfSQKcj6RhY

◇マスコミ報道　見出し

・コロナ制限、25 日めどに緩和　接種で飲食の人数上限撤廃

＜日経新聞　2021 年 11 月 19 日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA18CJN0Y1A111C2000000/

・米コロナ死者、昨年上回る　デルタ株流行や低接種率が要因

＜共同通信　2021 年 11 月 21 日＞　https://nordot.app/834971473626120192?c=39546741839462401

・ロシア 新型コロナ死者数が過去最多 地方都市では医療ひっ迫も

＜NHK　2021 年 11 月 21 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211121/k10013356221000.html

---

[対策・予防]

◇省庁発表

・疾病・障害認定審査会（感染症・予防接種審査分科会新型コロナウイルス感染症予防接種健康被害審査部会）審議結果
＜厚生労働省　2021 年 11 月 19 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=c4jH7LWfyYIcDy7hY

・新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）ページを更新しました
＜厚生労働省　2021 年 11 月 19 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2gnDFV_KWL878UBY

・自治体・医療機関向けの情報一覧（事務連絡等）（新型コロナウイルス感染症）2021 年を更新しました
＜厚生労働省　2021 年 11 月 19 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U6jnzJW_6aI8LznBY

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・ワクチン接種証明書の「写し」の提出についてを更新しました。
＜厚生労働省　2021 年 11 月 19 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=o1gXPGVPGVLM3-MxY
・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。
＜厚生労働省　2021 年 11 月 19 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=nWYpAltxJ2zy4fAPY

・新型コロナワクチンについて
＜厚生労働省　2021 年 11 月 19 日＞https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U6jhBXaUW3J0pSfBY

・追加接種（３回目接種）についてのお知らせ
＜厚生労働省　2021 年 11 月 19 日＞https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2ghxbZUm7K0ZeYBY

・2 割の病院でワクチン接種後感染　医労連、コロナ第 5 波調査
＜共同通信　2021 年 11 月 18 日＞　https://nordot.app/834003721485221888?c=39546741839462401
　日本医労連は 18 日、新型コロナウイルスの流行「第 5 波」が到来した今夏における医療現場の実態について調査した結果を公表した。42 都道府県の公立病院など計 163 施設が調査に応じ、ワクチン接種後に陽性となる「ブレークスルー感染」について、有効回答 141 施設中 19%（27 施設）が発生したと答えた。
　医労連によると、2021 年度の離職者数を 20 年度と比較する質問では「増えた」が 28%に上った。医労連が今年 2～3 月に実施した同種調査では、20 年度の離職者を 19 年度より増えたとしたのは 11%で、担当者は「心身とも疲弊し、職場を離れる職員が増えている」と懸念した。

・ワクチン３回目に向け自治体準備　手法改良、「第６波」懸念も
＜時事ドットコム　2021 年 11 月 21 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021112000361&g=soc

・子どものワクチン接種 副反応や影響は 保護者の疑問を専門家に聞く
＜NHK　2021 年 11 月 19 日＞　https://www.nhk.or.jp/shutoken/newsup/20211119.html

・ワクチン 2 回接種完了 75.7%　カナダ超え G7 トップに
＜共同通信　2021 年 11 月 18 日＞　https://nordot.app/834017062533595136?c=39546741839462401

・EU、コロナ飲み薬緊急使用勧告 感染急拡大受け
＜共同通信　2021 年 11 月 20 日＞　https://nordot.app/834527066671726592?c=39546741839462401
　欧州連合（EU）医薬品規制当局、欧州医薬品庁（EMA、本部アムステルダム）は 19 日、米製薬大手メルクなどが開発した新型コロナウイルスの飲み薬「モルヌピラビル」の緊急使用を勧告した。欧州ではコロナ感染が再び急拡大しており、正式な販売承認を待たずに緊急使用するよう各国に促した。

モルヌピラビルはウイルスの侵入や増殖を防ぐ抗ウイルス薬。自宅で服用が可能なため、医療機関の負担が軽くなるとされている。流行収束の「出口」につながるとも期待されており、日本も年内の実用化を目指している。

・米当局ファイザー、モデルナ追加接種 18 歳以上承認
＜テレ朝 news　2021 年 11 月 20 日＞
https://news.tv-asahi.co.jp/news_international/articles/000235756.html

・全 18 歳以上に追加接種　ファイザー、モデルナ製も許可　米
＜時事ドットコム　2021 年 11 月 19 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021111901309&g=int

・オーストリアがワクチン義務化へ　感染拡大、規制再強化の欧州
＜共同通信　2021 年 11 月 19 日＞　https://nordot.app/834417699434643456?c=39546741839462401

・ワクチン義務化に反対、豪州各地で大規模デモ
＜AFPBB News　2021 年 11 月 20 日＞　https://www.afpbb.com/articles/-/3376916

・ウィーンで数万人デモ　新型コロナ対策に抗議
＜共同通信　2021 年 11 月 21 日＞　https://nordot.app/834908813251182592?c=39546741839462401

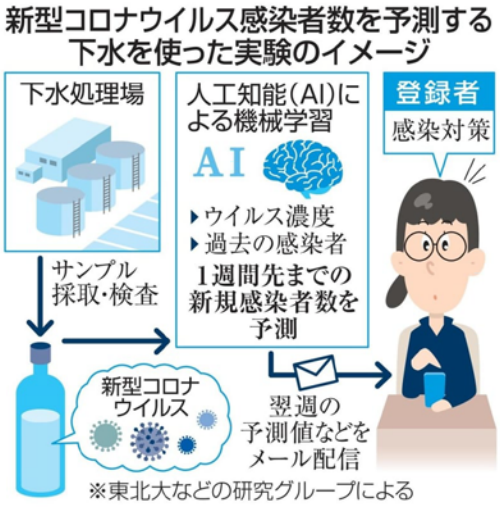
◇<u>大学等関係</u>

・下水でコロナ感染者数を予測　東北大など、仙台で実験
＜共同通信　2021 年 11 月 18 日＞　https://nordot.app/833973273299058688?c=39546741839462401

東北大や北海道大、山形大などの研究グループが、下水中の新型コロナウイルスの濃度を基に、1 週間先までの新規感染者数を予測する実験を始めた。仙台市の下水処理場でサンプルを採取、過去のデータと突き合わせ、人工知能（AI）の機械学習で導き出した予測値を週 1 回、メールで配信する取り組みだ。

東北大の佐野大輔教授（土木工学）は「感染者が増えそうな予測が出たら外出を控えるなど、感染対策に役立ててほしい。病床数や救急体制に関する自治体の計画立案にも参考になるだろう」と説明している。

今後は、ワクチン接種率などをデータに加えて精度向上を図る計画だ。



・大学生のコロナ中退、8 割増　4～8 月、701 人に
＜共同通信　2021 年 11 月 19 日＞　https://nordot.app/834348874724950016?c=39546741839462401

今年 4～8 月に新型コロナウイルスの影響で全国の国公私立の大学や短大、高等専門学校を中退した学生は 701 人で、前年同時期より 316 人増え、1.8 倍になったことが 19 日、文部科学省の調査で分かった。学生全体に占め

る割合は0.02%だった。

８月末時点で新型コロナを理由に休学している学生は4418人で、前年同時点より1741人増加。文科省は中退や休学が増えた理由について「オンライン授業の導入で友人らとの交流が減ったのが影響した可能性がある」としている。

新型コロナ以外の事情も含めた4～8月の中退者は1万1862人となり、学生全体に占める割合は0.40%だった。

・大学が１００円食堂 新型コロナ影響受け生活困窮の学生支援で

＜NHK　2021年11月19日＞　https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20211119/1000072766.html

新型コロナウイルスの影響で生活に困窮する学生を支援しようと、さいたま市の埼玉大学は大学内の食堂で１００円で食事を提供する取り組みを始めました。

この取り組みは、埼玉大学が、新型コロナの影響でアルバイトが減り、食費を切りつめて生活しているなどという声が学生から寄せられたことを受けて、先月からから始めました。

大学生活協同組合と協力して大学内の食堂で「１００円食堂」と題して、１日１８０食限定で定食や丼ぶりを１００円で提供します。

来年２月８日までにおよそ１万３０００食の提供を予定していて、大学はこの費用にあてるため、５３０万円を目標にインターネットのクラウドファンディングで寄付を募っています。

利用した男子学生は、「アルバイトの回数が減り、収入が減っていたのでありがたいです」と話していました。

埼玉大学の坂井貴文学長は、「学生の状況を知ってもらいたいと寄付を募ることにした。感染は収まってきていても苦しい生活が続いているので、支援をお願いしたい」と話していました。

◇マスコミ報道　見出し

・オランダで暴動、警察が射撃　コロナ規制強化に抗議、負傷者も

＜時事ドットコム　2021年11月20日＞　https://nordot.app/834757906240094208?c=39546741839462401

****

[3] *医薬品等*

◇「ドラッグ・ラグ」に懸念　薬価下げで日本回避―製薬協会長

＜時事ドットコム　2021年11月19日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021111800880&g=eco

日本製薬工業協会の岡田安史会長（エーザイ代表執行役最高執行責任者）はインタビューに応じ、薬価引き下げの影響で、欧米企業が新薬承認の申請を見送り、日本で必要な薬が使えない問題が起きることへの懸念を示した。「日本での承認が少なくなって、ドラッグ・ラグ（薬の未承認・遅延）傾向が見えている」と指摘した。

製薬協によると、欧米で５年以内に承認された新薬で、日本で未承認の品目数は、２０１６年の１１７から、２０年には１．５倍の１７６に増加した。主要国では日本だけが医薬品市場のマイナス成長が予測されており、岡田会長は「優先順位が落ちてきている」と警告する。

特に問題視するのは、特許期間中でも売上高拡大などで薬価が引き下げられる仕組みだ。「技術革新が評価されないと産業は栄えない。日本に本拠を置いていることのアドバンテージをほとんど感じない」と苦言を呈する。

事実、欧米の巨大製薬企業は中国に基礎研究開発拠点を整備する一方、日本にあった開発拠点は軒並み撤退。岡田会長は「日本市場が少々刈り取り場みたいになっている」と嘆く。日本の製薬大手でも売り上げの中心や、開発の起点が海外に移っている。

薬価改定の議論では、薬剤費の増加率の上限を名目ＧＤＰ（国内総生産）成長率にする案も浮上しているが、岡田会長は「医療費全体の効率性を議論すべきだ」として反対。「医薬品は稼げる可能性を持っている産業。むしろＧＤＰ成長をけん引しないといけない」と訴えた。

****

[4] *環境安全関係*

◇ニューデリー、大気汚染でロックダウン恐れ　登校停止と車通行規制、停電も懸念

＜時事通信　2021年11月21日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021112000355&g=int

インドの首都ニューデリーで、今年も秋になり大気汚染が深刻化している。行政当局は公立学校への登校停止

を指示。汚染の一因である粉じんを抑えようと、市内に入るトラックなど自動車の通行を規制し、火力発電所も運転を一部停止した。汚染が改善しない場合、新型コロナウイルスの感染拡大防止策として取られたロックダウン（都市封鎖）実施の可能性もある。

ニューデリーでは１１月に入りほぼ連日、在印米大使館による微小粒子状物質ＰＭ２．５の観測値が６段階で最悪の「危険」を記録している。インドの医学的権威である全インド医科大のランディープ・グレリア理事長は地元メディアに、大気汚染による呼吸器への負担で「新型コロナ感染が拡大しかねない」と警告した。

首都を管轄するデリー首都圏政府は１７日、ＰＭ２．５など粉じんを抑えるため、生活必需品を運ぶ目的以外のトラック、年式の古い自動車の首都入りを禁じた。１３日に出した建設工事差し止めや児童生徒の登校停止、企業の出勤見合わせ検討といった指示の継続も発表した。

首都周辺の１１カ所の火力発電所のうち５カ所の運転停止も命じており、停電が増える恐れがある。物流を含め、規制が長期化すれば、コロナ禍から回復傾向だった経済への打撃も懸念される。

首都に隣接するハリヤナ州との境にある検問所では１９日、入境を拒否されたトラック多数が停車していた。首都で荷物を積むため、空のトラックを運転してきたヨギンダさん（６３）は「どこに行ったらいいのか分からない」と途方に暮れた。「入境許可が出るのを朝３時から夜１１時まで待っている」という運転手もいた。

ニューデリーを含むインド北部は例年１１月ごろから、農地での野焼き、ヒンズー教徒の新年祝い「ディワリ」の花火や爆竹などに伴い大気汚染が悪化。強い風が吹かないため、冬の間は汚染物質が滞留する。環境保護団体グリーンピースなどが今年発表した調査では、世界の大気汚染都市ワースト１０にはニューデリーなどインド北部９都市が含まれる。

◇環境ポイント制度、前倒し　補正予算案に 100 億円

＜共同通信　2021 年 11 月 21 日＞　https://nordot.app/834695027108233216?c=39546741839462401

****

[5] ***調査、公募、意見募集等***

[調査結果]

◇令和３年賃金引上げ等の実態に関する調査の概況

＜厚生労働省　2021 年 11 月 19 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=T7T70Imj9b4gMx3dY

****

[6] ***その他省庁発表***

◇医療・介護・保育分野における適正な有料職業紹介事業者として初めて１９社を認定しました

＜厚生労働省　2021 年 11 月 19 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=zzR7UAkjdT6gs6NdY

◇令和４年３月大学等卒業予定者の就職内定状況（10 月１日現在）を公表します

＜厚生労働省　2021 年 11 月 19 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E-injNX_qeJ8b1aBY

＜文部科学省　2021 年 11 月 19 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agaFac4izh7fm1bI

・大学生内定率 71.2%　急落した前年から 1.4 ポイント改善

＜朝日新聞　2021 年 11 月 19 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASPCM3CLJPCLUTIL02X.html

来春卒業予定の大学生の就職内定率は、10 月 1 日時点で 71・2%だった。文部科学省と厚生労働省が 19 日、発表した。コロナ禍で急落した昨年同期の 69・8%から 1・4 ポイント改善したが、一昨年同期と比べると 5・6 ポイント低く、コロナ前の水準には回復していない。

企業が正式な内定を出す 10 月 1 日時点の状況について、国公立大 24 校と私立大 38 校の計 4770 人を抽出して調査した。男子の内定率は 70・7%（昨年同期比 1・9 ポイント増）、女子は 71・7%（同 0・8 ポイント増）で男女とも昨年から上昇。ただ、いずれも一昨年同期比では 6 ポイントほど低い。文系は 70・8%（昨年同期比 2・1 ポイント増）、理系は 72・6%（同 1・9 ポイント減）だった。

文科省の担当者は「航空や観光、飲食業の景況が本調子でない分、一昨年よりは内定率が低い。引き続き採用は続いており、就職支援に取り組む」と話す。

・オンライン定着、コロナで就活一変　費用４割減、憧れの職を断念する学生も
＜京都新聞　2021 年 11 月 20 日＞　https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/680597
****

[7] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・食品安全委員会 微生物・ウイルス専門調査会（第８３回）の開催について　　１１月２９日
＜内閣府　2021 年 11 月 19 日＞
http://www.fsc.go.jp/senmon/biseibutu_virus/annai/biseibutu-virus_annai_83.html
（１）専門委員等の紹介
（２）専門調査会の運営等について
（３）座長の選出・座長代理の指名
（４）食品により媒介される微生物に関する食品健康影響評価指針（暫定版）の改訂の検討について
（５）その他

・薬事・食品衛生審議会　血液事業部会（ペーパーレス）を開催します　　12 月３日
＜厚生労働省　2021 年 11 月 19 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U6jnzJW_6aI8Lw3BY
１．令和４年度の献血の推進に関する計画（案）について
２．令和４年度の血液製剤の安定供給に関する計画（案）について
３．その他
・「『福島、その先の環境へ。』対話フォーラム」の開催について　　12 月 18 日
＜環境省　2021 年 11 月 19 日＞　https://www.env.go.jp/press/110196.html
● 環境再生事業等についての説明
● 対話セッション
・第 24 回 J－クレジット制度運営委員会　　12 月 2 日
＜経済産業省　2021 年 11 月 19 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/43426
1. 実施要綱の改定【審議事項】
2. 実施規程（プロジェクト実施者向け）の改定【審議事項】
3. モニタリング・算定規程（森林管理プロジェクト用）【審議事項】
4. 方法論 EN-S-023（デジタルタコグラフ） の改定【審議事項】
5. 方法論 EN-R-004（バイオ液体燃料）の改定【審議事項】
6. 方法論 FO-001（森林経営活動）の改定【審議事項】
7. 方法論 AG-004（バイオ炭の農地施用）の対象拡大等に関する検討【検討事項】
8. クレジット認証工程の簡素化に向けた検討【検討事項】
9. Ｊ－クレジット制度の最近の動向【報告事項】
10. CORSIA への申請・森林管理プロジェクトの利用活性化策について【報告事項】
・中央教育審議会初等中等教育分科会学校安全部会（第８回）の開催について　　11 月 26 日
＜文部科学省　2021 年 11 月 19 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agaFac4izh7fm1bJ
1. 第３次学校安全の推進に関する計画の策定について（答申素案）
その他

[開催記録、報告、資料等]

・東京電力福島第一原子力発電所に保管された ALPS 処理水の安全性レビューの準備会合が開催されました
＜経済産業省　2021 年 11 月 19 日＞
https://www.meti.go.jp/press/2021/11/20211119002/20211119002.html?from=mj
11 月 15 日～19 日に、IAEA（国際原子力機関）の関係者が日本を訪れ、12 月に予定されている東京電力福島第一

原子力発電所における ALPS 処理水（注）の安全性に関する第１回レビューミッションに向けた準備会合が開催されました。

（注）ALPS（多核種除去設備（Advanced Liquid Processing System））を含む複数の浄化設備で浄化処理した水。

・東京電力福島第一原子力発電所の ALPS 処理水の現状に関する在京外交団向けの説明会を開催しました

11 月 18 日

＜経済産業省　2021 年 11 月 19 日＞

https://www.meti.go.jp/press/2021/11/20211118004/20211118004.html?from=mj

****

[8] *その他*

◇*インフルエンザ、感染症関係*

・冬の乾燥でウイルス感染リスクが増す仕組み　空気中を漂う時間が増加

＜NEWS ポストセブン　2021 年 11 月 19 日＞

https://www.news-postseven.com/archives/20211119_1707812.html?DETAIL

◇*新化学物質、化学物質新利用技術等*

・「飲む中絶薬」１２月下旬申請へ…英製薬会社、承認なら国内初

＜読売新聞　2021 年 11 月 21 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/medical/20211121-OYT1T50009/

◇*その他*

・医学部の地域枠、改善を要請　「人権侵害」と医師労組ら

＜共同通信　2021 年 11 月 19 日＞　https://nordot.app/834362083283173376?c=39546741839462401

地域医療に従事する医師養成のため大学医学部に設けられた「地域枠」を巡り、勤務医でつくる労働組合「全国医師ユニオン」などが 19 日、東京都内で記者会見した。医師ユニオンなどは地域枠の制度では奨学金の利息が高く、返済免除の要件として卒業後に義務付けられる地域勤務の期間も長すぎるなど、人権侵害に当たりかねないと説明。厚生労働省に改善を要請した。

会見したのはユニオンのほか、医学生でつくる「全日本医学生自治会連合」と日本労働弁護団。ユニオンの植山直人代表は「目先の医師不足を人権侵害の滅私奉公により解決しようとするものだ」と批判した。

****

[付録]

◇リチウムイオン電池がもとの火災が増加 安価なバッテリーには要注意

スマホ、コードレス掃除機 etc.安いバッテリーの“出火リスク”に要注意

＜日刊 SPA!　2021 年 11 月 17 日＞　https://news.livedoor.com/article/detail/21208045/

―［デジタル四方山話］―

◆リチウムイオン電池がもとの火災が増加

リチウムイオン電池は様々な電化製品で利用されている。リチウムイオン電池は、他のニッケルカドミウム電池やニッケル水素電池よりも高出力、大容量なので、長年使い続けられており、広く普及している。スマホのバッテリーもそうだし、モバイルバッテリーもノート PC もコードレス掃除機も加熱式たばこもリチウムイオン電池を搭載している。

これらのバッテリーは予備だったり交換のために販売されていることも多い。ご多分に漏れず、メーカー製よりも安価なサードパーティ製が販売されているケースもある。1 円でも安い方がいいと純正品ではないバッテリーに手を出すユーザーもいるだろう。

しかし、要注意。2021 年 1 月から 9 月末までで、東京消防庁管内においてリチウムイオン電池からの火災が 90 件も起きている。これは、令和元年の 102 件、令和 2 年の 104 件を超えるペースとなる。

そして、純正品でないバッテリーを充電していたり、純正品でない充電器でバッテリーを充電している時に出火するケースが多いのだ。これは、価格を抑えるために、手抜き設計をしたり、セキュリティ機能を省いている

ことが原因。安かろう、悪かろうなのだ。

◆中国の電動自動車の出火は１万件以上

日本でも消防庁が注意喚起するほど出火が増えているのだが、中国はさらに規模の大きい被害が発生している。中国ではすでに電動自転車が３億台を突破している。もちろん、リチウムイオン電池を搭載しているのだが、その出火が問題視されているのだ。今年だけですでに１万件以上も出火しており、死亡者が出る事故も起きている。

車載バッテリーは容量が大きいので、充電に時間がかかる。そのため、夜間に充電することが多いのだが、その時に出火するので、家まで燃えてしまう火事になることが多いそう。そのため、自宅に持ち込まずに済むよう、駐車場などに充電スタンドを設置する動きもあるようだ。

◆意外と知らないリチウムイオン電池の危険性

リチウムイオン電池の危険性は知っておいた方がいい。日本だから大丈夫、なんて高をくくらないように。前述の通り、安かろう悪かろうといった製品を使わないこと。必ず、本体にPSEマークが表示されている製品を利用しよう。PSEマークは安全性が満たされている電気製品であることを示しており、2019年２月以降は表示が義務となっている。安価な海外製品だとない場合もあるので要注意。

バッテリーが純正であっても、充電器が他社製だとこちらも危険。過充電を防止する機能がなかったりすると、純正バッテリーでも出火する可能性がある。衝撃によっても出火する。落下させたり水没でも出火するのだが、誤って穴をあけるとか分解するといった出火原因も約３割もある。リチウムイオン電池が危険だと言うことが周知されていないことがわかる。

リチウムイオン電池には強い衝撃を与えてはいけない。変形したり発熱したら利用を中断する。濡れている状態で充電しない。充電中の使用は避ける、といった注意が必要だ。

◆ゴミ収集車の中で出火

今年日本で出火した90件のうち、廃棄されたリチウムイオン電池からの出火は16件。いらなくなったモバイルバッテリーなどを燃えるごみで捨て、ごみ収集車の中で力が加わって出火するケースがあるのだ。

ちなみに、リチウムイオン電池は燃えるごみはもちろん、燃えないごみとしても出すことはできない。家電量販店やホームセンター自治体などでリサイクルに出そう。協力店・協力自治体はJBRCのサイトから検索できる。

◆自宅に置いてあるコードレス掃除機から…

最後に怖い話をひとつ。2021年10月29日、総務省はコードレス掃除機用非純正のバッテリーパックについて注意喚起を行った。ダイソンのコードレス掃除機向けの非純正バッテリーパックから火災事故が多発しているというものだ。

もちろん、リコールされてはいるのだが、充放電していない状態でも発火のリスクがあるというので、廃棄せず保管するようにと指示が出された。リリースには以下のようにある。

「本バッテリーについては独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）による調査の結果、充放電していない保管状態であっても、基盤上の部品が発熱・発火する可能性があることが、本日（10月29日）付で確認できており、大変危険な製品です」

◆PSEマークの確認は必須

廃棄方法を決定するまで、金属製の容器に入れて保管しろということだが、自宅に置いておくのは怖すぎる。安かろうと買ってしまったばかりにどうにもならなくなってしまうのだ。リリースでは輸入した企業が２社紹介されているが、すでにその内の１社は倒産しており、本製品を購入してしまった人は気が気でないだろう。

以上のように、リチウムイオン電池を搭載する電気製品を買うときはPSEマークを確認。予備や交換のためにバッテリーを買う際も、少々高くても純正品を購入すること。火事に巻き込まれないためにも、ぜひ覚えておいて欲しい。

◇写真を貼り付けるだけの簡単な作業で儲かる副業ビジネスを紹介するとして7,000円程度のテキスト教材を消費者に購入させ、その後に電話勧誘により著しく高額な金銭を支払わせる事業者に関する注意喚起

＜消費者庁　2021年11月19日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/026603/

写真を貼り付けるだけの簡単な作業で儲かる副業ビジネスを紹介するとして7,000円程度のテキスト教材を消費者に購入させ、その後に電話勧誘により著しく高額な金銭を支払わせる事業者に関する注意喚起を行いました。

令和３年６月以降、写真を貼り付けるだけの簡単な作業で儲かるとする、いわゆる副業ビジネスを紹介するLINEメッセージなどをきっかけに、最初に7,000円程度のテキスト教材を購入させた後、電話勧誘により、著しく高額なサポートプランの契約を締結させられたという相談が、各地の消費生活センター等に数多く寄せられています。
これらの相談に関し、消費者庁と札幌市が合同で調査を行ったところ、Lead株式会社(以下「リード」といいます。)が、消費者の利益を不当に害するおそれのある行為(誇大な広告・表示、断定的判断の提供)をしていたことを確認したため、消費者安全法(平成21年法律第50号)第38条第1項の規定に基づき、消費者被害の発生又は拡大の防止に資する情報を公表し、消費者の皆様に注意を呼びかけます。
********** 以上 **********